

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

 上場会社名 株式会社昭文社ホールディングス
 コード番号 9475 URL <https://www.mapple.co.jp/>

上場取引所 東

 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 弘之 TEL 03-3556-8171
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,057	8.1	68		15		129	
2019年3月期	8,770	4.2	655		590		1,815	

(注) 包括利益 2020年3月期 48百万円 (%) 2019年3月期 1,961百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	7.15		0.9	0.1	0.9
2019年3月期	99.85		11.1	2.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 2百万円 2019年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	18,817	15,212	80.8	836.91
2019年3月期	19,695	15,286	77.5	839.57

(参考) 自己資本 2020年3月期 15,212百万円 2019年3月期 15,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	523	349	1	4,970
2019年3月期	589	322	364	5,845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00						

(注) 2020年3月期期末配当につきましては、直近に公表されている配当予想から修正を行っております。詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。また、2021年3月期の期末配当予想額につきましては未定といたします。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表いたします。詳細につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階で合理的に算定することが困難なことから未定といたします。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	18,178,173 株	2019年3月期	18,178,173 株
期末自己株式数	2020年3月期	701 株	2019年3月期	401 株
期中平均株式数	2020年3月期	18,177,617 株	2019年3月期	18,177,814 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,555	10.9	9		128		29	
2019年3月期	8,483	5.5	570		452		1,790	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	1.64	
2019年3月期	98.52	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	18,381		14,841		80.7		816.47	
2019年3月期	19,186		14,960		77.8		821.59	

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,841百万円 2019年3月期 14,934百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、新型コロナウイルスの感染症の影響に伴い、アナリスト向け決算説明会中止することいたしました。決算補足資料につきましては、2020年6月初旬に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）におけるわが国の経済は、第三四半期までにおいては、消費税率引き上げに加えて台風など自然災害の影響もあり個人消費は一時的な減速がみられたものの雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかな増加傾向が継続していましたが、この冬、いわゆる新型コロナウイルス感染症が瞬く間にパンデミック（世界的大流行）を引き起こすまでに拡散すると、国内においては感染爆発による医療体制の崩壊を回避すべく、特定の事業者において営業活動の自粛、一般企業にはテレワーク推進、そして全国民に向けて不要不急の外出の自粛が求められることとなり、その結果、経済全体に甚大な影響を及ぼす事態が予測されております。

このような状況において、当社グループにおきましては、引き続きデータベース制作部門の子会社集中による効率化と市販出版物における返品抑制施策に注力しつつ、出版不況に加えてスマホアプリの普及により拡大する情報無料化の影響で収益が継続的に減少する事態に歯止めをかけるべく、地図・旅行情報に合わせて提供する付加価値戦略に基づく製品・サービスの投入を行ってまいりました。

具体的には5月に当社グループ旅ナカ事業戦略の先端に位置付けられる現地子会社 GUAM OCEAN PARK CORPORATION が運営するマリンアクティビティ施設『グアムオーシャンパーク』をグランドオープン、6月には旅マエ事業の新製品として、大人世代へ向けて、旅の楽しさを再発見できる旅行ガイドブックの新シリーズ『Re（アール・イー）』を創刊、「北海道」「東北」「東京」「北陸 金沢」「京都」「沖縄」の6エリアを、全国の主要な書店にて発売いたしました。また、旅ナカ事業のさらなる充実を図るため、7月には海外旅行者にも人気のある沖縄諸島でのツアー全般について主催会社として事業を行っている株式会社セルリアンブルーの第三者割当増資を引き受け同社の株式を取得し、8月に上記 GUAM OCEAN PARK CORPORATION が、グアムにてフライボードやジェットスキー、バナナボートなどの現地マリンアクティビティに強みを持つ APRA DIVE & MARINE SPORTS, INC. の全事業を譲り受け、加えてグアムで現在一番人気であるパラセーリングについても当社として自社催行事業に取り入れるべく、11月に SUNNY SIDE UP GUAM INC. の全株式を取得し、同社を買収いたしました。

なお、人びとのより安心な暮らしをサポートすべく、認知症や迷子の方、ならびに遺失物等の早期発見支援サービスとして提供している『おかえり QR』は、7月に日本郵便（株）東京支社のご協力を得て東京都全域において、9月には同南関東支社、10月には同関東支社のご協力を得て、首都圏全域において対面販売を開始いたしております。また、2020年3月には、長年のファンに向け二つのロングセラーシリーズ『ツーリングマップル』及び『山と高原地図』をリリースいたしました。

新型コロナウイルス感染症に対応すべく、政府より緊急事態宣言が発出された以後につきましては、働き方改革や業務効率化に向けた環境整備の一環として進めてきたテレワークをこれまで以上の規模で推進し、また、ロングセラー『山と高原地図』のスマホアプリを緊急事態宣言に基づく外出自粛期間に合わせて無償で提供するなど、政府の方針に沿った新たな取り組みも実施しております。

当連結会計年度における業績は、電子売上においては、引き続き無料ナビアプリの影響で当社 PND（簡易型カーナビゲーション）組み込みアプリの売上が減少したことに加えてインバウンド事業で前年に大型入札案件の受注売上があった反動減もあり、売上高は20億24百万円となり、前連結会計年度に比べて2億45百万円減少いたしました。また、市販出版物では、業績悪化の要因となっている返品を抑制すべく当期も継続して市場在庫管理に注力したことにより、返品額は前連会計年度に比べて7億73百万円減少いたしました。しかし、長引

く出版不況や拡大するスマホアプリの影響に加え、通過した地域に大きな被害をもたらした台風 15 号、19 号の影響、今年に入ってからは特に 2 月以降に新型コロナウイルス感染症の影響による国内及び海外旅行需要の急激な低下やそれに伴う新刊出版物の先送りの影響も出て地図、実用書、雑誌、ガイドブックいずれのジャンルにおいても売上が前年に届かず、市販出版物全体の売上高としては、前連結会計年度に比べて 5 億 14 百万円減少し、44 億 78 百万円となりました。また広告収入においては、市況の変化等の影響で前年に届かず、特別注文品においては、今年度は特に利益を重視するという事で、利益が見込めない可能性のある案件はあえて見送る場合もあり、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。一方で、手数料収入は、前年 6 月に連結子会社となった (株) Kuqulu の収益が加算されたこと、及び「グルヤク」「旅ナカ」関連サービスの拡大により前連結会計年度に比べて増加いたしました。なお、当期より上記マリンアクティビティ施設『グアムオーシャンパーク』のグランドオープンに伴い新たに施設収入が加算されております。この結果、売上高合計は前連結会計年度に比べて 7 億 12 百万円 (8.1%) 減少し 80 億 57 百万円となりました。

損益面におきましては、売上原価において、グループ内製化の推進により外注費が減少、加えて前期に実施した希望退職者の募集に応じた社員の減員に伴い労務費も減少したために、返品調整引当金繰入差額の負担は増加したものの、売上の減少分を超えて減少することとなり、その結果、売上総利益は前連結会計年度に比べて増加いたしました。販売費及び一般管理費においては、売上原価における労務費と同様に社員の減員に伴い人件費が大幅に減少、貸倒引当金繰入額、旅費交通費、業務委託費等においても減少した結果、前連結会計年度に比べて減少いたしました。これにより営業損失は 68 百万円と前連結会計年度に比べて 5 億 87 百万円改善いたしました。(前連結会計年度は、営業損失 6 億 55 百万円)。これに伴い経常利益は 6 億 5 百万円改善し、15 百万円となりました (前連結会計年度は、経常損失 5 億 90 百万円)。また、2019 年 9 月 12 日にお知らせいたしました通り、当社が保有していた横浜営業所の土地及び建物を外部企業に譲渡し固定資産売却益 1 億 59 百万円を特別利益として計上いたしました。さらに特別損失においては、前連結会計年度に計上した減損損失 7 億 51 百万円及び特別退職金 4 億 13 百万円に規模において相当するような費用が当連結会計年度では発生しなかったことから、前連結会計年度に比べて 12 億円改善しております。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて 19 億 45 百万円改善し、1 億 29 百万円となりました (前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失 18 億 15 百万円)。

販売実績

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年比 (%)
市販出版物			
地図	1,500	1,493	99.5
雑誌	2,658	2,339	88.0
ガイドブック	677	513	75.8
実用書	156	131	84.1
小計	4,992	4,478	89.7
特別注文品	622	510	82.0
広告収入	676	620	91.7
電子売上	2,269	2,024	89.2
手数料収入	209	285	136.2
施設収入	-	138	-
合計	8,770	8,057	91.9

(注) 1. 金額は販売価格によって記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、188億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億77百万円(4.5%)減少いたしました。この主な要因は、仕掛品が1億77百万円、販売用不動産が2億8百万円、のれんが74百万円、ソフトウェアが2億52百万円それぞれ増加し、投資その他の資産の貸倒引当金が46百万円減少した一方で、現金及び預金が8億76百万円、受取手形及び売掛金が2億49百万円、商品及び製品が40百万円、建物及び構築物が1億53百万円、土地が1億26百万円、投資有価証券が1億54百万円減少したことであります。負債合計は、36億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3百万円(18.2%)減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1億17百万円、未払費用が5億35百万円、流動負債その他が42百万円、繰延税金負債が65百万円減少したことであります。純資産においては、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が1億23百万円、退職給付に係る調整累計額が53百万円、新株予約権が25百万円減少し、また、下記記載の通り資本剰余金から17億90百万円を利益剰余金に振り替えたことで、資本剰余金が同額減少し、利益剰余金は、それに加えて親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことで19億20百万円増加しております。これにより純資産合計は73百万円(0.5%)減少し、152億12百万円となりました。なお、2019年6月27日開催の定時株主総会において決議いたしましたとおり、資本準備金の額のうち17億90百万円を減少し、その全額をその他有価証券に振り替えた後、さらにその他有価証券から同額を繰越利益剰余金に振り替えることで、同額分の欠損填補を行っております。

この結果、自己資本比率は80.8%と3.3ポイント改善しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、49億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億75百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5億23百万円の支出となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が1億66百万円であったことに加え、減価償却費及びその他の償却費が1億63百万円、売上債権の減少額が2億57百万円あった一方で、貸倒引当金の減少額が39百万円、退職給付に係る資産の増加額が39百万円、受取利息及び受取配当金が35百万円、たな卸資産の増加額が1億37百万円、その他固定資産の増加額が1億48百万円、仕入債務の減少額が1億23百万円、その他流動負債の減少額が1億72百万円、特別退職金の支払額が4億13百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3億48百万円の支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入が2億40百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が1億57百万円、無形固定資産の取得による支出が2億74百万円、投資有価証券の取得による支出が93百万円、事業譲受による支出が81百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社はこれまで、厳しい事業環境が続く中であって早急な業績改善を当社の最重要課題と位置付け、当社の事業体制を、本・WEB・アプリ等のメディアを通じてユーザーズに沿った情報・サービスの提供を行う「メディア事業」、媒体の形態やネットキャリアルかにかかわらずビジネス・自治体ユーザー向けのデータソリューションを提供する「ソリューション事業」、国内海外の区別なく、またネット送客に留まらず現地でのリアルなアクティビティサービス提供を含めて世界中の旅行ニーズに沿った対応を行う「グローバル事業」の三事業本部体制へと改組し、この新たな枠組みで事業を進めてまいりましたが、この方向をより一層明確に推進すべく、2019年9月30日に発表いたしました通り、2020年4月1日より各事業本部を独立した会社組織として分社化いたしました。これにより各事業の状況の透明化と意思決定のさらなる迅速化を図るとともに、持ち株会社がグループ全体の戦略とマネジメントを担当するホールディングス体制に移行いたしております。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による極めて厳しい経済環境が続くものと見込まれており、すでに感染症の拡大が世界経済を大きく下振れさせるリスクも懸念されています。政府による緊急経済対策がすべて予定通り実施されるにしても、企業収益の減少による雇用・所得環境の悪化、それに続く個人消費の低迷も危惧されております。また、2020年4月7日に発せられた緊急事態宣言は、幅広いサービス企業、個人事業主への営業活動の自粛や、国民全体に向けた外出の自粛を要請するものであり、加えて、わが国も含め世界各国で厳格な入国制限が実施されており、かかる事態は当社が主たる事業活動を行っている旅行・観光産業に、直接間接に及ぼす影響が計り知れず、当社の業績を合理的に予測することは極めて困難な状況となっております。このため、次期2021年3月期の業績予想については未定とさせていただきます、開示が可能となった時点で速やかに開示するものいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、利益配分につきましてはこれまで会社の業績や経営環境を勘案しつつ、安定的な配当を行う基本方針のもと、利益剰余金がマイナスの状態においても資本剰余金からの配当を実施してまいりましたが、前連結会計年度より当面の間、本来の姿である利益剰余金からの配当を実施する方針とさせていただいております。

また内部留保金につきましては、今後の事業展開上、特に発展可能性の高い分野であると判断する新規事業のためのシステム開発や設備投資等へと積極的に有効活用していくとともに、急速な経営環境の変化にもすばやく対応すべく他企業との提携を図る等、長期的な視点で投資効率を考え活用してまいります。

利益配当金につきましては、これまで配当予想を未定とさせていただいておりましたが、今回当期純利益を計上したものの予想を下回ったこと、加えて未だ収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症の拡大リスクとそれに起因する経済環境の潜在的な下振れリスクが、今後の当社の業績にどの程度の影響が及ぶことになるか見通しの立たない状況であることから、手元流動性をできる限り確保しておくことを経営の最優先課題とさせていただき、利益配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、早期に復配できるよう努めて参りますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

なお、次期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただき、当社配当方針、今後の外的経営環境の業績への影響、財務健全性等を総合的に勘案した上で、見通しが得られ次第速やかにお知らせいたします。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスク等につきましては、有価証券報告書に記載する予定ですが、新型コロナウイルス感染症に関連するリスクにつきましては、同報告書に先行して、以下の通り記載いたします。これらにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼすものであると考えております。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク)

新型コロナウイルス感染症は、現時点において、その収束時期が見通せる段階にはなく、仮に収束に向かった場合においても、季節が巡ることで現在は比較的軽微な影響となっている南半球の諸国から再び感染が拡大し、第二波、第三波と波状的に流行が訪れる可能性が取りざたされており、また、新型コロナウイルスに対応できるワクチン、医薬品が開発され、その治験が成功裏に推移した場合においても、感染症が完全に終息するまでには数年かかるとの観測もあります。

当社グループの事業に及ぼす影響については、当社グループが行っている主な事業ごとに整理する必要があると考えております。

まず、市販出版物事業において、当社グループの出版物は地図、雑誌、ガイドブック、実用書の4ジャンルに分類しておりますが、このうち地図、雑誌、ガイドブックにつきましては、一般消費者が旅行やおでかけのために外出することを前提に企画、販売されているものであります。新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、政府や地方自治体による人々への外出自粛や、都市部から地方への移動自粛の要請が続く場合には、こうした出版物の販売への影響が長引く可能性があります。

特に雑誌、ガイドブックのジャンルにおいては、海外旅行が制限なく行われていることを前提に企画、販売されているものが数多く含まれています。現在世界各国において実施されている入国に関する規制等が長引く場合には、こうしたジャンルの商品の販売に多大な影響が及ぶ可能性があります。また、こうしたジャンルの商品は、旅先での飲食店、レジャー施設、観光施設などを取材し、それらの魅力的な情報を読者に届けることを主たる目的としておりますが、取材対象となっている現地の飲食店、レジャー施設、観光施設などにおいて営業活動の制限や自粛が長引く場合には、当社グループによる取材活動に影響が及び、結果として十分な掲載情報が得られず、予定していた出版物の発売時期が遅延したり、予定点数を発売できなくなる可能性があります。

なお、これら市販出版物の販売に影響する上記のような構造は、『まっふるマガジン』『ことりっぷ』『山と高原地図』等の電子出版物（アプリ）においても共通した問題となっております。

当社が発売する市販出版物のほとんどは、その販売を全国の一般書店の流通網に依存しております。ほとんどの書店は、日本政府や自治体が発出する緊急事態宣言において、営業自粛が要請される業種や規模に該当しておりませんが、感染リスクを拡大させないため、すでに営業の自粛等の対応を取られている事業者もあり、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く場合には、これら書店が営業自粛を行っている期間分の販売機会を逸失することとなり、かつ、これら一般書店において、万一倒産、廃業等に至る事態が現実のものとなった場合には、売掛金が回収不能となる可能性があります。

広告事業においては、そのクライアント（広告主）には、旅行先の宿泊施設や観光施設、レジャー施設等が多く含まれており、こうした施設において営業活動の自粛が長引く場合、または営業を行っている場合であってもこれまで通りの訪問客が見込めない場合には、当社の広告事業に多大な影響が及ぶ可能性があります。

電子事業、特別注文品事業においては、地図や旅行ガイド情報とともに特別注文品の制作やデータソリューションを提供しておりますが、その顧客の多くに地方自治体が含まれており、こうした自治体は現在、それぞれの地域において住民の接触機会をできる限り減らすことを最優先課題としており、当社グループが得意とする地域活性化や都市部から地域への誘客を主眼とした提案は、こうした課題に逆行しかねないことから、中止や先送りされるものと考えられ、当社事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。特にインバウンド関連の事業においては、顧客が自治体であるか否かにかかわらず外国人に向けた入国制限が解かれないう限り、多大な影響を受ける可能性があります。

手数料事業においては、当社グループではWEBサイトに集客した顧客に、主に海外の現地レストランやアクティビティ施設を予約登録するサービスを提供することで手数料収益を得ておりますが、各国での入国制限が長引く場合には、大きな影響を受ける可能性があります。

また施設収入事業においては、米国の入国制限のために、昨年5月にグランドオープンした『グアムオーシャンパーク』がすでに施設営業の一時休止を余儀なくされる事態となっておりますが、この入国制限措置が長引く場合には、同じくグアムに当社が保有する別の施設も含め、甚大な影響を受ける可能性があります。

こうした事態に対応すべく、当社グループではその時その時の状況を注視しつつ、あらゆる施策を検討し実施していきたいと考えております。

まず、可能な限り手元流動性を充実させるべく、あらゆる事業領域においてより厳しいコストコントロールを徹底していきます。現時点では市販出版物において予定していた出版点数及び部数を市場ニーズに合わせて精査することでより一層の原価削減に努める。リモート

営業を推進することで、経費を抑制する。海外の拠点、特に現地アクティビティ施設において、スタッフの人員数や日々のオペレーションを必要最小限なものに留めることで固定費を圧縮する等の施策を想定しております。

また、市販出版物においては、政府や地方自治体による外出自粛要請の影響が大きい国内・海外旅行向けの雑誌、ガイドブックジャンルの出版点数割合を見直す一方で、影響が軽微と考えられる実用書ジャンルにおける出版点数を拡充するといった対策も検討していきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内において事業を行っており、海外からの資金調達必要性に乏しいこと、また国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,847,544	4,970,584
受取手形及び売掛金	2,722,415	2,473,112
商品及び製品	1,625,858	1,585,853
仕掛品	232,062	409,899
原材料及び貯蔵品	668	261
販売用不動産	—	208,472
その他	141,927	118,001
貸倒引当金	△22,682	△29,703
流動資産合計	10,547,794	9,736,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,299,205	6,613,609
減価償却累計額	△5,254,823	△4,722,652
建物及び構築物 (純額)	2,044,382	1,890,956
機械装置及び運搬具	440,714	456,286
減価償却累計額	△433,687	△422,980
機械装置及び運搬具 (純額)	7,026	33,306
工具、器具及び備品	732,860	711,773
減価償却累計額	△728,189	△662,209
工具、器具及び備品 (純額)	4,671	49,563
土地	3,614,234	3,488,222
建設仮勘定	3,446	21,278
有形固定資産合計	5,673,761	5,483,327
無形固定資産		
のれん	179,804	254,478
その他	1,774	254,106
無形固定資産合計	181,578	508,584
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1,744,269	※ 1,589,851
退職給付に係る資産	1,346,949	1,308,359
その他	※ 404,537	※ 348,363
貸倒引当金	△203,526	△157,040
投資その他の資産合計	3,292,230	3,089,533
固定資産合計	9,147,571	9,081,445
資産合計	19,695,365	18,817,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840,961	723,308
短期借入金	770,000	770,000
未払費用	829,700	294,481
未払法人税等	76,058	81,400
未払消費税等	57,965	41,661
賞与引当金	261,940	247,699
返品調整引当金	597,652	577,897
その他	187,997	145,927
流動負債合計	3,622,276	2,882,375
固定負債		
繰延税金負債	531,374	466,272
退職給付に係る負債	69,275	72,137
その他	185,642	184,300
固定負債合計	786,291	722,710
負債合計	4,408,568	3,605,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	5,959,300	4,168,372
利益剰余金	△1,450,645	470,249
自己株式	△288	△405
株主資本合計	14,649,502	14,779,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	625,532	502,519
為替換算調整勘定	△6,030	△7,591
退職給付に係る調整累計額	△7,555	△61,438
その他の包括利益累計額合計	611,946	433,488
新株予約権	25,348	—
純資産合計	15,286,797	15,212,840
負債純資産合計	19,695,365	18,817,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,770,072	8,057,599
売上原価	6,252,536	5,249,974
売上総利益	2,517,536	2,807,625
返品調整引当金戻入額	721,871	597,652
返品調整引当金繰入額	597,652	577,897
返品調整引当金繰入差額	△124,219	△19,755
差引売上総利益	2,641,755	2,827,380
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,297,628	※1, ※2 2,896,047
営業損失(△)	△655,873	△68,667
営業外収益		
受取利息	749	704
受取配当金	33,090	34,880
受取賃貸料	38,254	29,389
保険配当金	3,760	—
古紙売却収入	10,104	8,255
投資事業組合運用益	10,796	32,115
その他	6,147	14,269
営業外収益合計	102,903	119,614
営業外費用		
支払利息	11,296	10,408
賃貸収入原価	18,766	17,581
持分法による投資損失	4,650	2,738
その他	2,855	4,888
営業外費用合計	37,569	35,616
経常利益又は経常損失(△)	△590,539	15,330
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,543	※3 161,613
投資有価証券売却益	0	1,155
投資有価証券清算益	54,993	—
新株予約権戻入益	—	25,348
特別利益合計	56,538	188,117
特別損失		
固定資産売却損	※4 21,811	※4 80
投資有価証券評価損	3,610	17,989
関係会社出資金評価損	—	18,999
会員権評価損	165	105
会員権売却損	—	100
減損損失	※5 751,579	—
特別退職金	※6 413,246	—
退職給付制度終了損	47,083	—
特別損失合計	1,237,496	37,275
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,771,496	166,172
法人税、住民税及び事業税	38,683	24,240
法人税等調整額	4,939	11,964
法人税等合計	43,623	36,205
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,815,120	129,967
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,815,120	129,967

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,815,120	129,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118,914	△123,013
為替換算調整勘定	△10,300	△1,561
退職給付に係る調整額	△17,158	△53,883
その他の包括利益合計	※ △146,373	※ △178,458
包括利益	△1,961,493	△48,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,961,493	△48,491
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,141,136	10,581,938	△3,894,606	△220	16,828,247
当期変動額					
欠損填補		△4,259,081	4,259,081		—
剰余金の配当		△363,557			△363,557
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,815,120		△1,815,120
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,622,638	2,443,960	△67	△2,178,745
当期末残高	10,141,136	5,959,300	△1,450,645	△288	14,649,502

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	744,447	4,270	9,602	758,320	26,140	17,612,708
当期変動額						
欠損填補						—
剰余金の配当						△363,557
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,815,120
自己株式の取得						△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,914	△10,300	△17,158	△146,373	△792	△147,165
当期変動額合計	△118,914	△10,300	△17,158	△146,373	△792	△2,325,910
当期末残高	625,532	△6,030	△7,555	611,946	25,348	15,286,797

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,141,136	5,959,300	△1,450,645	△288	14,649,502
当期変動額					
欠損填補		△1,790,927	1,790,927		—
親会社株主に帰属する当期純利益			129,967		129,967
自己株式の取得				△117	△117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△1,790,927	1,920,894	△117	129,849
当期末残高	10,141,136	4,168,372	470,249	△405	14,779,352

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	625,532	△6,030	△7,555	611,946	25,348	15,286,797
当期変動額						
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純利益						129,967
自己株式の取得						△117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123,013	△1,561	△53,883	△178,458	△25,348	△203,806
当期変動額合計	△123,013	△1,561	△53,883	△178,458	△25,348	△73,956
当期末残高	502,519	△7,591	△61,438	433,488	—	15,212,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,771,496	166,172
減価償却費及びその他の償却費	150,334	163,103
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	3,610	17,989
投資有価証券清算益(△は益)	△54,993	—
減損損失	751,579	—
関係会社出資金評価損	—	18,999
新株予約権戻入益	—	△25,348
特別退職金	413,246	—
退職給付制度終了損	47,083	—
持分法による投資損益(△は益)	4,650	2,738
会員権売却損益(△は益)	—	100
会員権評価損	165	105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△295,637	△39,464
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31,925	2,862
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△63,215	△39,074
賞与引当金の増減額(△は減少)	△88,439	△14,241
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△124,219	△19,755
受取利息及び受取配当金	△33,839	△35,584
受取賃貸料	△38,254	△29,389
支払利息	11,296	10,408
売上債権の増減額(△は増加)	214,911	257,374
たな卸資産の増減額(△は増加)	266,895	△137,423
その他の流動資産の増減額(△は増加)	40,107	23,240
その他の固定資産の増減額(△は増加)	306,532	△148,398
仕入債務の増減額(△は減少)	△157,050	△123,209
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,396	△16,303
その他の流動負債の増減額(△は減少)	120,654	△172,145
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△31,400	△1,342
小計	△375,801	△138,585
利息及び配当金の受取額	33,872	35,593
賃貸料の受取額	38,254	27,856
利息の支払額	△11,265	△10,532
解約違約金の支払額	△232,143	—
特別退職金の支払額	—	△413,246
法人税等の支払額	△42,236	△24,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	△589,319	△523,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,629	△1,648
定期預金の払戻による収入	—	3,278
有形固定資産の取得による支出	△47,951	△157,346
有形固定資産の売却による収入	48,912	240,031
無形固定資産の取得による支出	△182,785	△274,195
投資有価証券の取得による支出	△43,538	△93,177
投資有価証券の売却による収入	1	7,230
投資有価証券の清算による収入	80,184	—
事業譲受による支出	—	△81,560
貸付けによる支出	△7,628	△4,050
貸付金の回収による収入	3,925	12,763
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △195,320	※2 △60,243
その他	23,410	60,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,422	△348,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△874	—
自己株式の取得による支出	△67	△117
配当金の支払額	△363,712	△1,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,654	△1,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,051	△1,703
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,286,447	△875,329
現金及び現金同等物の期首残高	7,132,362	5,845,914
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,845,914	※1 4,970,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	6千円	56,967千円
投資その他の資産 その他(出資金)	19,000	0
計	19,006千円	56,967千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
荷造発送費	141,306千円	136,936千円
販売促進費	85,987	93,529
広告宣伝費	89,328	107,984
貸倒引当金繰入額	67,167	10,425
役員報酬	153,052	135,640
給料手当・賞与	1,223,057	970,107
賞与引当金繰入額	119,486	111,101
法定福利費	215,125	176,282
退職給付費用	36,321	27,349
旅費交通費	149,336	122,539
減価償却費	86,643	77,518
賃借料	48,996	53,811
業務委託費	122,291	100,771
租税公課	60,541	76,305
研究開発費	14,779	42,151
のれん償却額	14,578	21,156
その他	669,628	632,436
計	3,297,628千円	2,896,047千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	14,779千円	42,151千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	－千円	47,789千円
機械装置及び運搬具	1,464	2,083
工具、器具及び備品	79	86
土地	－	111,654
計	1,543千円	161,613千円

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

なお、土地と建物が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	△4,937千円	－千円
工具、器具及び備品	－	80
土地	26,748	－
計	21,811千円	80千円

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	土地	東京都江東区 埼玉県加須市
事業用資産	建物及び構築物	米国ハワイ州
事業用資産	機械装置及び運搬具	東京都千代田区 大阪府大阪市
事業用資産	工具、器具及び備品	東京都千代田区 東京都江東区 東京都足立区 大阪府大阪市 東京都新宿区 千葉県市原市 米国ハワイ州 米国グアム準州 シンガポール共和国
事業用資産	データベース	東京都江東区
事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区 東京都江東区 東京都新宿区 千葉県市原市

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社グループにおきましては、厳しい事業環境が続く中であって、早急な業績改善を最重要課題と位置付け、三事業本部体制の導入、データベースの外部発注業務の内製化、データベース制作業務の子会社への集中施策等を実施してまいりましたが、主力事業である出版事業及び電子事業において、長期化する出版不況、無料ナビアプリの普及拡大等、引き続き外的経営環境の変化による業績への多大なる影響が継続しております。

今後においても、厳しい事業環境は続くものと想定し、当社グループが保有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
有形固定資産	
土地	538,426千円
建物及び構築物	12,163
機械装置及び運搬具	14,597
工具、器具及び備品	14,324
無形固定資産	
データベース	8,851
ソフトウェア	163,215
合計	751,579千円

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを実施しており、遊休資産については個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額によって測定しております。

使用価値は将来キャッシュ・フローに基づく評価額が零であるため、回収可能価額は零と算定しております。

また、正味売却価額は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

※6. 特別退職金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日至 2019年3月31日）

希望退職者の募集に伴い、希望退職者に対して特別退職金413,246千円を計上しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△133,526千円	△175,143千円
組替調整額	—	△1,155
税効果調整前	△133,526	△176,298
税効果額	14,611	53,285
その他有価証券評価差額金	△118,914	△123,013
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△10,300	△1,561
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△26,307	△81,682
組替調整額	1,576	4,018
税効果調整前	△24,730	△77,664
税効果額	7,572	23,780
退職給付に係る調整額	△17,158	△53,883
その他の包括利益合計	△146,373千円	△178,458千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,178	—	—	18,178
合計	18,178	—	—	18,178
自己株式				
普通株式(注)1	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	600,000	—	—	600,000	6,120
	第2回新株予約権	普通株式	130,000	—	—	130,000	208
	第3回新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000	15
	第4回新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	—	19,005
合計		—	—	—	—	—	25,348

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	363,557	20	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,178	—	—	18,178
合計	18,178	—	—	18,178
自己株式				
普通株式（注）1	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回新株予約権	普通株式	600,000	—	600,000	—	—
	第2回新株予約権	普通株式	130,000	—	130,000	—	—
	第3回新株予約権	普通株式	100,000	—	100,000	—	—
	第4回新株予約権（ストック・オプションとしての新株予約権）	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	5,847,544千円	4,970,584千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,629	—
現金及び現金同等物	5,845,914千円	4,970,584千円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社Kuquluを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社Kuquluの取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	27,844千円
固定資産	6,187
のれん	194,382
流動負債	18,414
株式会社Kuqulu株式の取得価額	210,000
株式会社Kuqulu現金及び現金同等物	△14,679
差引：株式会社Kuquluのための支出	195,320

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により新たにSUNNY SIDE UP GUAM, INC.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSUNNY SIDE UP GUAM, INC.の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	16,100千円
固定資産	9,711
のれん	54,410
流動負債	14,680
SUNNY SIDE UP GUAM, INC.株式の取得価額	65,541
SUNNY SIDE UP GUAM, INC.現金及び現金同等物	△5,298
差引：SUNNY SIDE UP GUAM, INC.のための支出	60,243

3. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

区分		外部顧客への売上高
市 販 出版物	地図	1,500,818
	雑誌	2,658,443
	ガイドブック	677,075
	実用書	156,441
小計		4,992,779
特別注作品		622,100
広告収入		676,147
電子売上		2,269,405
手数料収入		209,639
合計		8,770,072

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売株式会社	2,452,856
株式会社トーハン	1,824,844

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

区分		外部顧客への売上高
市 販 出版物	地図	1,493,689
	雑誌	2,339,829
	ガイドブック	513,418
	実用書	131,611
小計		4,478,549
特別注文品		510,294
広告収入		620,301
電子売上		2,024,172
手数料収入		285,454
施設収入		138,826
合計		8,057,599

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売株式会社	2,213,006
株式会社トーハン	1,742,784

（注）当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	839.57円	836.91円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△99.85円	7.15円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△1,815,120	129,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,815,120	129,967
期中平均株式数(千株)	18,177	18,177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数6,000個) 第2回新株予約権(新株予約権の数1,300個) 第3回新株予約権(新株予約権の数1,000個) 第4回新株予約権(新株予約権の数7,602個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は2020年4月28日付けで次のとおり資産を譲渡しました。

1. 譲渡の理由

当社は資産の有効活用及び財務体質の改善を図るため、大阪支社の土地及び建物を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

(1)資産の名称	大阪支社
(2)所在地	大阪府大阪市淀川区西中島6-11-23
(3)土地面積	487.16㎡
(4)建物延床面積	2,154.63㎡
(5)譲渡損益	906百万円
(6)現況	事務所及び駐車場

(注)帳簿価額、譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は、国内法人1社であります。譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

(1)取締役会決議日	2019年10月18日
(2)契約締結日	2019年10月29日
(3)引渡日	2020年4月28日

持株会社体制移行に伴う会社分割

当社は、2019年12月6日開催の取締役会において、会社分割の方式により持株会社体制へ移行するため、100%出資の子会社である分割準備会社3社との間でそれぞれ吸収分割契約を締結することを決議し、2020年4月1日付で吸収分割を行いました。

また、持株会社体制への移行に伴い、当社は、2020年4月1日付で商号を「株式会社昭文社ホールディングス」に変更しました。

会社分割による持株会社体制への移行

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

21世紀に入り、インターネットによる情報通信革命は長引く出版不況をもたらすばかりでなく、絶え間ないWEB技術の進化はブログやSNSといった新たな情報媒体の急速な発展を促し、消費生活全体にこれまでにない変革をもたらしてきました。そしてスマートフォンの普及が著しい現在、コンテンツプロバイダが情報を収集、編集し、消費者に送り届けるという伝統的構造は揺らいでおり、かつ情報に求められる価値が、ICTやAIによるメタデータ、ビッグデータの活用も取りこみ、さらに複雑化、多様化していくなど、当社の出版事業および電子事業の置かれた環境は目まぐるしく変化しております。

そのような状況において、当社グループは出版事業における電子書籍の導入やシリーズのブランド化を通じた読者ユーザの会員化による変革はもとより、電子事業におけるコンテンツ提供型ビジネスからソリューション提供型ビジネスへの進化、新たに旅行関連事業や現地アクティビティ事業に参入するなど、時代が求める価値創造の実現とグローバル展開による収益基盤の拡大に取り組んでまいりました。

そしてこのたび、『安心な暮らしと楽しい旅をサポートする企業』として、既存事業のさらなる成長と収益の獲得、新規事業のスピードある確実な成功を目指すためには、持株会社体制へ移行することが最適であると判断いたしました。

この目的は以下のとおりです。

①グループ経営と個々の事業経営の権限と責任の明確化による意思決定の迅速化

グループ経営を行う組織と個々の事業推進を行う組織を分離することで双方の権限と責任を明確化するとともに、各事業推進における意思決定を迅速に行える体制を整え、独立採算により事業状況を透明化しつつ、スピード感をもって時代の変化に柔軟に対応できる事業競争力の強化を図ります。

②グループ経営戦略機能の強化

持株会社は当社グループ全体のマネジメントに集中し、M&Aを含む事業の拡大に向けたグループ経営戦略を立案し、経営資源の最適な配分および効率の活用により、グループ全体の企業価値の最大化を図るとともに、不動産事業や物流事業といった新たなビジネスにも取り組んで参ります。

③企業風土及び事業内容に合った制度への移行

多様化する事業展開の中で各社の企業風土・事業内容に適合した人事労務制度を個別に導入し、これを発展させていくことで人的資源の強化と従業員のモチベーション向上を図ります。

2. 持株会社体制への移行の要旨

(1) 本件吸収分割の日程

分割準備会社3社の設立	2019年10月1日
株主総会基準日公告	2019年11月14日
株主総会基準日	2019年11月29日
吸収分割契約承認 取締役会決議	2019年12月6日
吸収分割契約締結	2019年12月6日
吸収分割契約承認 株主総会決議	2020年1月10日
吸収分割の効力発生日	2020年4月1日

(2) 本件吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、当社が100%出資する準備会社である、株式会社昭文社準備会社、株式会社マップル、株式会社MEGURUを吸収分割承継会社とする会社分割（吸収分割）により、当社が営む事業を、それぞれ承継いたします。

また、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

(3) 本件吸収分割に係る割当の内容

本件吸収分割に際し、承継会社3社は、それぞれ普通株式8,000株を発行し、その総数を当社に対して割当交付いたします。

(4) 本件吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行する新株予約権について、本件吸収分割による変更はありません。

(5) 本件吸収分割に伴う増減する資本金

本件吸収分割に伴う当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本件吸収分割により、承継会社3社は、効力発生日において当社事業に関する資産、債務、雇用契約その他の権利義務につき、吸収分割契約書に定める範囲において承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

当社は、本件吸収分割後に予想される当社および承継会社3社の資産および負債の額ならびに収益状況について検討した結果、本件吸収分割後の当社および承継会社3社が負うべき債務につき、履行の確実性に問題はないものと判断しております。なお、承継会社3社が承継する債務については、当社による重畳的債務引受の方法によるものとしております。

3. 分割会社の概要

(1)名称	株式会社昭文社		
(2)所在地	東京都千代田区麹町三丁目1番地		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 黒田 茂夫		
(4)事業内容	独自開発による地図データ・ガイドデータを中核とし、それを活用した地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売や、デジタルデータベースの企画・制作・販売およびそれらを活用したサービスの提供等「地図・旅行情報提供事業」を展開		
(5)資本金	10,141百万円		
(6)設立年月日	1964年6月11日		
(7)発行済株式数	18,178,173株		
(8)決算期	3月31日		
(9)大株主及び持株比率	㈱エムティーアイ	25.07%	
	黒田 敏夫	19.66%	
	黒田 茂夫	9.34%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	3.68%	
	日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	2.44%	

(注) 2020年4月1日付で、株式会社昭文社は「株式会社昭文社ホールディングス」に商号を変更しました。

4. 承継会社の概要

(1)名称	株式会社昭文社準備会社	株式会社マップル	株式会社MEGURU
(2)所在地	東京都千代田区麹町三丁目1番地	東京都千代田区麹町三丁目1番地	東京都千代田区麹町三丁目1番地
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 清水 康史	代表取締役 黒田 茂夫	代表取締役 上原 嗣則
(4)事業内容	地図・旅行情報等を基にしたメディアの企画・編集・制作・販売、広告、特注品制作、著作権(ブランド)使用許諾	地図・ガイド情報等を基にしたデジタルデータベースの企画・制作・販売・使用許諾およびそれらを活用したサービスの提供	旅行業全般(レストラン及び現地ツアー予約、現地アクティビティ主催等)
(5)資本金	20百万円	20百万円	20百万円
(6)設立年月日	2019年10月1日	2019年10月1日	2019年10月1日
(7)発行済株式数	2,000株	2,000株	2,000株
(8)決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(9)大株主及び持株比率	株式会社昭文社 100%	株式会社昭文社 100%	株式会社昭文社 100%
(10)当社との関係			
資本関係	当社の完全子会社であります。	当社の完全子会社であります。	当社の完全子会社であります。
人的関係	当社の取締役が、代表取締役を兼務しております。	当社の代表取締役が、代表取締役を兼務しております。	当社の取締役が、代表取締役を兼務しております。
取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

(注) 2020年4月1日付で、株式会社昭文社準備会社は「株式会社昭文社」に商号を変更しました。

5. 直近事業年度の財政状態及び経営成績

	分割会社 2020年3月31日現在	承継会社① 2020年3月31日現在	承継会社② 2020年3月31日現在	承継会社③ 2020年3月31日現在
名称	株式会社昭文社	株式会社昭文社準備会社	株式会社マップル	株式会社MEGURU
純資産	15,212百万円(連結)	18百万円	18百万円	19百万円
総資産	18,817百万円(連結)	20百万円	20百万円	20百万円
1株当たり純資産	836.91円(連結)	9,343.42円	9,374.92円	9,602.24円
売上高	8,057百万円(連結)	—	—	—
営業利益	△68百万円(連結)	△1百万円	△1百万円	△0百万円
経常利益	15百万円(連結)	△1百万円	△1百万円	△0百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	129百万円(連結)	△1百万円	△1百万円	△0百万円
1株当たり当期純利益	7.15円(連結)	△656.58円	△625.08円	△397.77円

6. 分割する事業部門の内容

(1) 分割する部門の事業内容

承継会社	分割する部門の事業内容
株式会社昭文社準備会社	地図・旅行情報等を基にしたメディアの企画・編集・制作・販売、公告、特注品制作、著作権(ブランド)使用許諾事業(a)
株式会社マップル	地図・ガイド情報等を基にしたデジタルデータベースの企画・制作・販売・使用許諾およびそれらを活用したサービスの提供事業(b)
株式会社MEGURU	旅行業全般(レストラン及び現地ツアー予約、現地アクティビティ主催等)に関する事業(c)

(2) 分割する部門の経営成績

	分割事業部門(a)	分割事業部門(b)	分割事業部門(c)	当社(分割前)
売上高	5,858百万円	1,631百万円	65百万円	7,555百万円
当社(分割前)に対する比率	77.5%	21.6%	0.9%	—

(注) 金額は、2020年3月31日現在の損益計算書を基礎に作成しております。

(3) 承継させる資産、負債の項目及び金額

金額は、2020年3月31日現在の貸借対照表を基準に算出しております。

<株式会社昭文社準備会社>

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	4,474百万円	流動負債	1,180百万円
固定資産	714百万円	固定負債	196百万円
合計	5,189百万円	合計	1,376百万円

<株式会社マップル>

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	844百万円	流動負債	264百万円
固定資産	490百万円	固定負債	97百万円
合計	1,334百万円	合計	361百万円

<株式会社MEGURU>

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	150百万円	流動負債	65百万円
固定資産	202百万円	固定負債	4百万円
合計	352百万円	合計	70百万円

7. 本件吸収分割後の状況

	分割会社	承継会社①	承継会社②	承継会社③
(1)名称	株式会社昭文社ホールディングス (2020年4月1日付で「株式会社昭文社」より商号変更)	株式会社昭文社 (2020年4月1日付で「株式会社昭文社準備会社」より商号変更)	株式会社マップル	株式会社MEGURU
(2)所在地	東京都千代田区麴町三丁目1番地	東京都千代田区麴町三丁目1番地	東京都千代田区麴町三丁目1番地	東京都千代田区麴町三丁目1番地
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 黒田 茂夫	代表取締役 清水 康史	代表取締役 黒田 茂夫	代表取締役 上原 嗣則
(4)事業内容	グループ会社の管理、不動産事業及び物流事業等	地図・旅行情報等を基にしたメディアの企画・編集・制作・販売、広告、特注品制作、著作権(ブランド)使用許諾	地図・ガイド情報等を基にしたデジタルデータベースの企画・制作・販売・使用許諾およびそれらを活用したサービスの提供	旅行業全般(レストラン及び現地ツアー予約、現地アクティビティ主催等)
(5)資本金	10,141百万円	100百万円	100百万円	100百万円
(6)決算期	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日

8. 今後の見通し

承継会社は、いずれも当社の完全子会社であるため、本件吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。また、本件吸収分割後の当社の収入は、子会社からの配当収入、管理業務受託による収入、不動産等の賃貸料収入、及び物流事業の受託による収入が中心となり、費用は持株会社としてのグループ会社の経営管理を行う機能に係るものが中心となる予定であります。